

柏騰科技股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：桃園市龜山區文化一路86-52號

電話：(03)396-3518

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~21		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	21~33		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	33~35		五
	(六) 重要會計項目之說明	35~61		六~二九
	(七) 非現金交易	61		三十
	(八) 關係人交易	70~71		三四
	(九) 質抵押之資產	71		三五
	(十) 重大或有負債及未認列之合約承諾	71		三六
	(十一) 重大之期後事項	71		三七
	(十二) 其 他	61、72~73		三一~三二、
	(十三) 附註揭露事項	73~74		三八
	1. 重大交易事項相關資訊			三九
	2. 轉投資事業相關資訊			
	3. 大陸投資資訊			
	(十四) 部門資訊	75~76		四十

會計師核閱報告

柏騰科技股份有限公司 公鑒：

柏騰科技股份有限公司及其子公司民國 105 年 9 月 30 日、民國 104 年 12 月 31 日及民國 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十三所述，民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年 9 月 30 日資產總額為 879,912 仟元，占合併資產總額之 27.81%，負債總額為 35,643 仟元，占合併負債總額之 5.54%；民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合（損）益分別為(33,034)仟元及(137,734)仟元，分別占綜合損益總額之 22.25%及 32.23%。另合併財務報表附註係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據編製。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

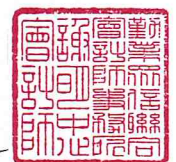
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 105 年 11 月 9 日

民國 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	現金及約當現金 (附註四、六及三三)	\$	872,896	28	\$	781,877	20	\$	735,102	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、五、七及三三)		140,454	5	-	-	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四、八及三三)		-	-	-	-	-	121,076	3	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註四、九、三三及三五)		187,720	6	577,280	15	589,090	14	-	-
1150	應收票據淨額 (附註四、五、十及三三)		38,353	1	34,708	1	30,702	1	-	-
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、十及三三)		387,827	12	578,069	15	567,991	14	-	-
1200	其他應收款 (附註四、十及三三)		7,349	-	10,123	-	20,905	1	-	-
1220	當期所得稅資產 (附註四及二六)		1,386	-	10,204	-	8,805	-	-	-
130X	存貨 (附註四、五及十一)		17,580	1	17,011	1	61,068	1	-	-
1429	預付款項 (附註十七)		41,078	1	64,849	2	72,962	2	-	-
1412	預付租金 (附註四及十六)		1,727	-	2,053	-	2,127	-	-	-
1470	其他流動資產 (附註十七)		9,788	-	7,027	-	9,784	-	-	-
11XX	流動資產總計		1,706,158	54	2,083,201	54	2,219,612	54	-	-
非流動資產										
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註四、九、三三及三五)		1,502	-	1,598	-	1,656	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十四)		1,148,330	37	1,331,305	34	1,393,812	34	-	-
1780	無形資產 (附註四及十五)		2,405	-	2,975	-	3,667	-	-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二六)		122,355	4	134,212	4	134,670	3	-	-
1915	預付設備款 (附註十七)		10,667	-	164,510	4	193,675	5	-	-
1920	存出保證金 (附註十七及三三)		59,603	2	62,105	2	65,178	2	-	-
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四、五及二二)		-	-	-	-	4,484	-	-	-
1985	長期預付租金 (附註四及十六)		83,320	3	90,189	2	93,977	2	-	-
1990	其他非流動資產 (附註十及十七)		3,450	-	3,450	-	3,450	-	-	-
15XX	非流動資產總計		1,431,632	46	1,790,344	46	1,894,569	46	-	-
1XXX	資 產 總 計		\$ 3,137,790	100	\$ 3,873,545	100	\$ 4,114,181	100	-	-
負債及權益										
2100	短期借款 (附註四、十八、三三及三五)	\$	369,699	12	\$	340,573	9	\$	395,113	10
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、五、七及三三)		-	-	3,409	-	8,306	-	-	-
2150	應付票據 (附註十九及三三)		12,030	-	25	-	25	-	-	-
2170	應付帳款 (附註十九及三三)		18,938	1	25,541	1	37,400	1	-	-
2200	其他應付款 (附註二十及三三)		126,515	4	219,083	5	151,527	4	-	-
2230	當期所得稅負債 (附註四及二六)		2,492	-	4,506	-	2,233	-	-	-
2250	負債準備—流動 (附註四及二一)		37,881	1	-	-	-	-	-	-
2399	其他流動負債 (附註二十及三三)		444	-	566	-	3,204	-	-	-
21XX	流動負債總計		567,999	18	593,703	15	597,808	15	-	-
非流動負債										
2550	負債準備—非流動 (附註四及二一)		36,568	1	63,589	2	31,866	1	-	-
2570	遞延所得稅負債—非流動 (附註四及二六)		-	-	24,907	1	46,809	1	-	-
2630	長期遞延收入 (附註二十及二九)		10,446	1	11,301	-	11,812	-	-	-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四、五及二二)		2,210	-	1,894	-	-	-	-	-
2670	其他非流動負債 (附註二十)		94	-	100	-	104	-	-	-
25XX	非流動負債總計		49,318	2	101,791	3	90,591	2	-	-
2XXX	負債總計		617,317	20	695,494	18	688,399	17	-	-
歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二三及二八)										
股本										
3110	普通股股本		807,072	26	867,072	22	867,072	21	-	-
3200	資本公積		1,485,367	47	1,655,259	43	1,653,444	40	-	-
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		365,001	12	365,001	9	365,001	9	-	-
3320	特別盈餘公積		60,379	2	60,379	2	60,379	2	-	-
3350	未分配盈餘		(137,208)	(5)	142,874	4	291,350	7	-	-
3300	保留盈餘總計		288,172	9	568,254	15	716,730	18	-	-
3400	其他權益		(30,572)	(1)	117,032	3	218,102	5	-	-
3500	庫藏股票		(29,566)	(1)	(29,566)	(1)	(29,566)	(1)	-	-
31XX	本公司業主權益總計		2,520,473	80	3,178,051	82	3,425,782	83	-	-
3XXX	權益合計		2,520,473	80	3,178,051	82	3,425,782	83	-	-
負債與權益總計										
			\$ 3,137,790	100	\$ 3,873,545	100	\$ 4,114,181	100	-	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：陳在祺

經理人：王嘉業

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註四、五及二四)	\$217,296	100	\$272,912	100	\$629,850	100	\$885,970	100
5000	營業成本(附註五、十一、二五及三四)	(179,005)	(82)	(228,126)	(83)	(518,845)	(82)	(670,791)	(76)
5950	營業毛利	38,291	18	44,786	17	111,005	18	215,179	24
	營業費用(附註十、二二、二五、二八及三四)								
6100	推銷費用	(22,184)	(10)	(17,971)	(7)	(82,015)	(13)	(50,672)	(6)
6200	管理及總務費用	(49,995)	(23)	(68,101)	(25)	(196,020)	(31)	(194,380)	(22)
6300	研究費用	(21,563)	(10)	(5,909)	(2)	(33,190)	(6)	(23,138)	(2)
6000	營業費用合計	(93,742)	(43)	(91,981)	(34)	(311,225)	(50)	(268,190)	(30)
6900	營業淨損	(55,451)	(25)	(47,195)	(17)	(200,220)	(32)	(53,011)	(6)
	營業外收入及支出(附註二五、二九及三八)								
7010	其他收入	5,111	2	10,127	4	32,568	5	30,648	3
7020	其他利益及損失	(13,566)	(6)	967	-	(80,106)	(12)	22,867	3
7050	財務成本	(2,627)	(1)	(1,004)	(1)	(7,168)	(1)	(6,975)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(11,082)	(5)	10,090	3	(54,706)	(8)	46,540	5
7900	稅前淨損	(66,533)	(30)	(37,105)	(14)	(254,926)	(40)	(6,471)	(1)
7950	所得稅費用(附註四、五及二六)	(8,229)	(4)	(7,013)	(2)	(24,752)	(4)	(19,759)	(2)
8200	本期淨損失	(74,762)	(34)	(44,118)	(16)	(279,678)	(44)	(26,230)	(3)
	其他綜合損益(附註二三、二五及二六)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(88,835)	(41)	136,701	50	(177,836)	(29)	55,935	6
8362	備供出售金融資產未實現損益	-	-	506	-	-	-	(8,764)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	15,102	7	(23,239)	(8)	30,232	5	(9,509)	(1)
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(73,733)	(34)	113,968	42	(147,604)	(24)	37,662	4
8500	本期綜合損益總額	(\$148,495)	(68)	\$ 69,850	26	(\$427,282)	(68)	\$ 11,432	1
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 74,762)	(34)	(\$ 44,118)	(16)	(\$279,678)	(44)	(\$ 26,230)	(3)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 74,762)	(34)	(\$ 44,118)	(16)	(\$279,678)	(44)	(\$ 26,230)	(3)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$148,495)	(68)	\$ 69,850	26	(\$427,282)	(68)	\$ 11,432	1
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$148,495)	(68)	\$ 69,850	26	(\$427,282)	(68)	\$ 11,432	1
	基本每股虧損(附註二七)								
	來自繼續營業單位								
9710	基本每股虧損	(\$ 0.93)		(\$ 0.51)		(\$ 3.37)		(\$ 0.31)	
9810	稀釋每股虧損	(\$ 0.93)		(\$ 0.51)		(\$ 3.37)		(\$ 0.31)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：陳在樺

經理人：王嘉業

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司

合併損益表

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般會計原則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益									
		股 數 (仟 股)	本 股	資 本 公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積	盈 累 積 虧 損	餘 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	權 益 總 額
代 碼											
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	85,074	\$ 850,742	\$ 1,771,108	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 317,580	\$ 169,648	\$ 10,792	(\$ 29,566)	\$ 3,515,684
	其他資本公積變動										
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(171,814)	-	-	-	-	-	-	(171,814)
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利 總 額	-	-	-	-	-	(26,230)	-	-	-	(26,230)
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	46,426	(8,764)	-	37,662
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(26,230)	46,426	(8,764)	-	11,432
N1	股份基礎給付交易—員工認股權	-	-	8,557	-	-	-	-	-	-	8,557
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	1,633	16,330	45,593	-	-	-	-	-	-	61,923
Z1	104 年 9 月 30 日 餘 額	86,707	\$ 867,072	\$ 1,653,444	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 291,350	\$ 216,074	\$ 2,028	(\$ 29,566)	\$ 3,425,782
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	86,707	\$ 867,072	\$ 1,655,259	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 142,874	\$ 117,032	\$ -	(\$ 29,566)	\$ 3,178,051
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(83,607)	-	-	-	-	-	-	(83,607)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 損 總 額	-	-	-	-	-	(279,678)	-	-	-	(279,678)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(147,604)	-	-	(147,604)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(279,678)	(147,604)	-	-	(427,282)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	(149,040)	(149,040)
L3	庫藏股註銷	(6,000)	(60,000)	(88,636)	-	-	(404)	-	-	149,040	-
N1	股份基礎給付交易—員工認股權	-	-	2,351	-	-	-	-	-	-	2,351
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	80,707	\$ 807,072	\$ 1,485,367	\$ 365,001	\$ 60,379	(\$ 137,208)	(\$ 30,572)	\$ -	(\$ 29,566)	\$ 2,520,473

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：陳在樸

經理人：王嘉業

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	(\$ 254,926)	(\$ 6,471)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	178,390	163,411
A20200	攤銷費用	751	1,160
A29900	預付租金攤銷	1,484	1,515
A20300	呆帳費用	29,124	869
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(5,258)	(6,389)
A21200	利息收入	(15,115)	(19,436)
A20900	利息費用	7,168	6,975
A29900	已實現長期遞延收入攤銷	(180)	(398)
A23700	存貨跌價回升利益	(5,422)	(3,593)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	11,519	710
A23100	處分投資利益	-	(15,814)
A24100	外幣兌換淨利益	(4,537)	(6,134)
A21900	員工認股權酬勞成本	2,351	8,557
A23700	減損損失	61,862	-
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31130	應收票據增加	(3,645)	(10,559)
A31150	應收帳款減少	162,426	161,850
A31180	其他應收款增加	(1,325)	(12,956)
A31200	存貨減少(增加)	5,043	(29,977)
A31230	預付款項減少	23,771	367
A31240	其他流動資產增加	(2,761)	(2,445)
A32110	持有供交易之金融負債減少	(3,695)	(8,966)
A32130	應付票據增加(減少)	12,005	(46)
A32150	應付帳款(減少)增加	(6,603)	5,149
A32180	其他應付款項減少	(76,144)	(56,187)
A32200	負債準備增加	10,860	7,066
A32230	其他流動負債(減少)增加	(121)	2,692
A32240	淨確定福利負債	316	-
A33000	營運產生之現金流入	127,338	180,950

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 19,214	\$ 18,458
A33300	支付之利息	(7,315)	(7,642)
A33500	支付之所得稅	(1,407)	(11,055)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>137,830</u>	<u>180,711</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(1,086,838)	(1,054,610)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	951,759	1,060,232
B00300	取得備供出售金融資產	-	(232,920)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	537,046
B00600	取得無活絡市場之債券工具投資	(969,393)	(718,456)
B00700	處分無活絡市場之債券工具投資價款	1,359,049	262,123
B02700	取得不動產、廠房及設備	(32,983)	(149,268)
B02800	處分不動產、廠房及設備	992	14,524
B03800	存出保證金減少	2,502	15,567
B04500	購置無形資產	(328)	(324)
B07100	預付設備款增加	(21,607)	(18,695)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>203,153</u>	<u>(284,781)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加(減少)	33,663	(206,333)
C03000	存入保證金(減少)增加	(6)	2
C04500	發放現金股利	(83,607)	(171,814)
C04800	員工執行認股權	-	61,923
C04900	庫藏股票買回成本	(149,040)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(198,990)</u>	<u>(316,222)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(50,974)</u>	<u>48,005</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	91,019	(372,287)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>781,877</u>	<u>1,107,389</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 872,896</u>	<u>\$ 735,102</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：陳在樸



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

柏騰科技股份有限公司（以下稱本公司）係依照公司法及有關法令於 84 年 10 月設立，主要經營業務為 EMI、光電、光學薄膜製作及機械設備、零組件之研究開發製造加工及買賣。柏騰公司於 94 年 10 月經董事會決議與持股 100% 子公司信鼎科技有限公司合併，並以 94 年 10 月 27 日為合併基準日，柏騰公司為存續公司，信鼎科技有限公司則因合併而消滅。

柏騰公司於 95 年 7 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。並於 96 年 11 月起轉至台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣為新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012週期之年度改善」	2014年7月1日(註2)
「2011-2013週期之年度改善」	2014年7月1日
「2012-2014週期之年度改善」	2016年1月1日(註3)
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012週期之年度改善」修正IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。

該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

2. IFRS 3「企業合併」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

3. IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IFRS 5，釐清「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

4. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

5. IFRS 10「合併財務報表」之修正

「投資個體：適用合併報表之例外規定」修正 IFRS 10，規定提供與合併公司（屬投資個體）投資活動相關服務之子公司，僅當該子公司並非投資個體者，始應納入合併。適用前述修正前，係將提供投資活動服務之投資個體子公司納入合併，106 年適用前述修正時，將以公允價值衡量與認列子公司，影響預計如下。此外，合併公司將選擇僅揭露 105 年之影響數。

6. IFRS 11「聯合協議」

「聯合營運權益之取得」修正 IFRS 11，規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應揭露企業合併相關資訊。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正將適用於 106 年以後取得之聯合營運權益，以前期間取得之聯合營運權益所認列之金額不予調整。

7. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」之修正

「投資個體：適用合併報表之例外規定」修正 IFRS 12，合併公司應於 106 年追溯適用 IFRS 12 之修正規定增加揭露按公允價值衡量之子公司。

8. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

9. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

10. IAS 19「員工福利」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IAS 19，闡明於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。該修正於 106 年開始適用，將追溯自 105 年 1 月 1 日適用，所產生之初始調整認列於該日淨確定福利負債、遞延所得稅資產及保留盈餘。

11. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。106 年追溯適用 IAS 24 之修正時，為合併公司提供主要管理階層服務之公司將視為關係人並予以適當揭露。

12. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允

價值層級，對屬第 2 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

13. IAS 38「無形資產」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 38，規定企業應採用適當之攤銷方法以反映其消耗該無形資產未來經濟效益之預期型態，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

14. IAS 40「投資性不動產」之修正

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IAS 40，釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

15. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合

損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之

重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

除保證產品與所協議之規格相符外，合併公司亦提供勞務類型之保固服務，依 IFRS 15 規定該勞務將視為一履約義務，分攤至勞務類型之保固之交易價格於後續提供保固服務時認列為收入，並認列相關成本。適用 IFRS 15 前，前述交易之交易價格全數於銷售產品時認列收入，並同時認列產品保固成本及負債準備。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

6. IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」

IFRS 2 之修正規定，於衡量日估計現金交割股份基礎給付公允價值時，應考量市價條件及非既得條件，不考量市價條件以外之既得條件。市價條件以外之既得條件係藉由調整報酬數

量而納入交易產生之負債金額衡量。此修正適用於首次適用日尚未既得及給與日在首次適用日以後之現金交割股份基礎給付。

IFRS 2 之修正亦規定，當合併公司保留與代扣稅款等值數量之權益工具用以依法代員工繳納稅款時，該股份基礎給付具淨額交割特性。若除淨額交割特性外，該交易係屬權益交割股份基礎給付，則該具有淨額交割特性之股份基礎給付整體分類為權益交割。此修正適用於首次適用日尚未既得、已既得但尚未行使及給與日在首次適用日以後之股份基礎給付。

7. IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」

IFRS 4 之修正主要係處理 IFRS 9 與即將發布用以取代 IFRS 4「保險合約」之新保險合約準則，兩準則之適用日不同而產生之問題。此次 IFRS 4 之修正：

- 提供符合條件之企業暫時豁免適用 IFRS 9（稱為延後法）；及
- 提供所有發行保險合約之企業，於適用 IFRS 9 時，可將指定之合格金融資產之公允價值變動表達於其他綜合損益而非損益（稱為覆蓋法）

(1) 延後法

延後法僅適用於主要從事保險活動之保險人，企業可選擇繼續適用 IAS 39，並將 IFRS 9 適用日期延後至適用新保險合約準則或 2021 年 1 月 1 日以後開始之報導期間兩者孰早者。企業應以下列特定保險相關負債（分子）對總負債（分母）之比例為基礎，判斷保險活動是否為其主要活動：

- A. 適用 IFRS 4 保險合約所產生之負債，包括分拆之嵌入式衍生工具或儲蓄組成部分。（此類負債相對於總負債需屬重大，此為計算前述比例之先決條件。）
- B. 發行依 IAS 39 按透過損益按公允價值衡量之非衍生工具投資合約負債。

C. 為發行或履行前述兩種合約而產生之負債。此類負債於準則中並未明訂，可能包括相關酬勞成本與稅賦之負債、為符合保險業資本要求而發行之債務工具，以及為降低保險合約及相關資產之暴險而承作之衍生負債等。

若上述比例大於 90%，則符合適用延後法之條件；若小於 80%，則不得適用延後法。倘若上述比例落在 80% 至 90% 之間，則需進一步判斷該企業是否從事與保險無關之重大活動，僅未從事與保險無關之重大活動者可適用延後法。

評估企業是否符合適用延後法，係以報導個體層級為基礎，並依 2016 年 4 月 1 日前最近一個會計年度報導日之情況判斷。企業僅於其活動有重大改變時方須重新評估是否適用延後法。

選擇適用延後法之企業應額外揭露其如何符合延後法之適用條件，並提供可比較其與已適用 IFRS 9 之保險人間差異之資訊。

(2) 覆蓋法

覆蓋法係適用於發行屬於 IFRS 4 範圍內之合約且已適用 IFRS 9 之所有企業。適用覆蓋法之合格金融資產僅限於依 IFRS 9 應整體按透過損益按公允價值衡量，與其依 IAS 39 之衡量方式不同，且非因與 IFRS 4 保險合約無關之活動而持有者。企業若選擇適用覆蓋法，應明確指定適用覆蓋法之合格金融資產，且於企業首次適用 IFRS 9 時指定，後續取得之新資產則於原始認列時予以指定。所指定合格金融資產之公允價值變動，應分為兩部分，屬適用 IAS 39 應認列之部分表達於損益，而屬適用 IFRS 9 所產生與適用 IAS 39 間之差異數則表達於其他綜合損益。自損益重分類至其他綜合損益之金額應於綜合損益表單獨表達，並於附註作相關資訊之揭露。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產，及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及

3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含結構型個體）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三及附表六。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除下列項目外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

1. 為供未來生產使用之在建資產相關外幣借款，其產生之兌換差額若屬於外幣借款利息成本之調整，係納入該等資產成本；
2. 為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額；及
3. 應收或應付國外營運機構之貨幣性項目，該項目之清償目前既無計畫亦不可能於可預見之未來發生（故構成對該國外營運機

構淨投資之一部分)，則其兌換差額原始係認列於其他綜合損益，並於處分淨投資時，自權益重分類至損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

若合併公司處分國外營運機構之所有權益，或處分國外營運機構之子公司部分權益但喪失控制，或處分國外營運機構之聯合協議或關聯企業後之保留權益係金融資產並按金融工具之會計政策處理，所有與該國外營運機構相關之累計兌換差額將重分類至損益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。

該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備（包含融資租賃所持有之資產）於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資

產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 待出售非流動資產

非流動資產（或處分群組）帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產（或處分群組）必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產（或處分群組）係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於下列情況下，金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三三。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款、商業本票、附買回債券及銀行承兌匯票，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 150 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三三。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約、利率交換及匯率選擇權，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十二) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

保 固

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 權 利 金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

每期所支付租賃款之隱含利息列為當期財務費用，若可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

3. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應

按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(十五) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十六) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。以合併公司應購買、建造或其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為該非流動資產帳面金額之減項，並透過減少非流動資產之折舊或攤銷費用，於該資產耐用年限內將補助認列為損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十八) 股份基礎給付協議

1. 給與員工之權益交割股份基礎給付協議及員工認股權

權益交割股份基礎給付協議及員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 收入認列

管理階層已就國際會計準則第 18 號「收入」所列之商品銷售收入詳細認列條件加以考量，尤其考量合併公司是否已移轉商品所有權之重大風險及報酬予買方。管理階層確信重大風險及報酬已移轉，收入於當期認列應屬適當。

(二) 所得稅

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 122,355 仟元、134,212 仟元及 134,670 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止分別尚有 242,488 仟元、200,117 仟元及 188,544 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司或委任之估價師係參考市場價格或利率及衍生工具特性等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註三三。

(五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

如附註四(五)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(六) 不動產、廠房及設備之減損

與濺鍍產品相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(七) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(八) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,143	\$ 1,071	\$ 1,006
銀行支票及活期存款	569,480	433,402	701,529
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	7,686	8,108	6,484
銀行定期存款	294,587	339,296	26,083
	<u>\$ 872,896</u>	<u>\$ 781,877</u>	<u>\$ 735,102</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
活期存款	0.02%~0.75%	0.02%~0.35%	0.02%~0.35%
定期存款	1.1%~4.2%	0.40%~3.50%	0.20%~4.00%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>指定透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
結構性存款	\$ 140,454	\$ -	\$ -
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
組合式選擇權(一)	\$ -	\$ 3,409	\$ 8,306
透過損益按公允價值衡量之			
金融負債	\$ -	\$ 3,409	\$ 8,306

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	（	仟	元	）
<u>104年12月31日</u>														
組合式選擇權	美元	兌	人民幣	103.01.03-	105.01.07		USD	750	/RMB	4,590				
<u>104年9月30日</u>														
組合式選擇權	美元	兌	人民幣	103.01.03-	105.01.07		USD	3,000	/RMB	18,360				

合併公司 104 年 9 月 30 日及 12 月 31 日從事匯率選擇權之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之匯率選擇權合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流</u>			
<u>動</u>			
國外投資			
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 121,076

九、無活絡市場之債券工具投資

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流</u>			
<u>動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 187,720	\$ 577,280	\$ 589,090
<u>非</u>			
<u>流</u>			
<u>動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 1,502	\$ 1,598	\$ 1,656

(一) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 2.10%~4.25%、0.65%~5.4% 及 3.25%~4.30%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三五。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 38,353	\$ 34,708	\$ 30,702
非因營業而發生	-	-	-
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 38,353</u>	<u>\$ 34,708</u>	<u>\$ 30,702</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 406,152	\$ 583,321	\$ 572,701
減：備抵呆帳	(18,325)	(5,252)	(4,710)
	<u>\$ 387,827</u>	<u>\$ 578,069</u>	<u>\$ 567,991</u>
<u>催收款</u>			
催收款（帳列其他非流動資產）	\$ 14,736	\$ -	\$ 281
減：備抵呆帳	(14,736)	-	(281)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 2,313	\$ 6,412	\$ 6,337
應收營業租賃款（附註三一）	1,776	1,838	1,866
應收退稅款	-	-	5,983
其 他	3,260	1,873	6,719
	<u>\$ 7,349</u>	<u>\$ 10,123</u>	<u>\$ 20,905</u>

(一) 應收帳款、應收票據及催收款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，對應收帳款均不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~90 天	\$ 281,833	\$ 441,403	\$ 434,603
91~180 天	120,790	140,987	135,057
181~360 天	3,529	850	2,960
361 天以上	-	81	81
合 計	<u>\$ 406,152</u>	<u>\$ 583,321</u>	<u>\$ 572,701</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,183	\$ 3,480	\$ 4,663
減：本期實際沖銷	(630)	-	(630)
減：本期提列呆帳費用 (迴轉呆帳費用)	(292)	1,161	869
外幣換算差額	20	69	89
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 281</u>	<u>\$ 4,710</u>	<u>\$ 4,991</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 5,252	\$ 5,252
加：本期提列呆帳費用	15,960	13,164	29,124
減：本期實際沖銷	-	(7)	(7)
外幣換算差額	-	(1,308)	(1,308)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 15,960</u>	<u>\$ 17,101</u>	<u>\$ 33,061</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 14,736 仟元、0 仟元及 281 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
91 至 180 天	\$ -	\$ -	\$ -
181 至 360 天	-	-	-
361 天以上	14,736	-	281
合 計	<u>\$ 14,736</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 281</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

十一、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
原 物 料	\$ 7,400	\$ 8,659	\$ 13,830
在 製 品	2,057	2,440	7,560
製 成 品	8,123	5,912	11,062
商品存貨	-	-	28,616
	<u>\$ 17,580</u>	<u>\$ 17,011</u>	<u>\$ 61,068</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 488 仟元及跌價損失 170 仟元、回升利益 5,422 仟元及回升利益 3,593 仟元。存貨淨變現價值回升利益係因去化部分呆滯庫存所致。

十二、待出售非流動資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
待出售機器設備	\$ -	\$ -	\$ 2,261
減：累計減損	-	-	(2,261)
合 計	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司於 101 年 8 月 13 日經董事會決議處分出售華亞科技園區之土地 263,020 仟元、廠房 482,612 仟元及機器設備 115,493 仟元，經專家對機器設備之價值進行評估及鑑定及考量部分機器設備處分價款，提列其減損金額 65,587 仟元後，將上述相關資產轉列待出售非流動資產。合併公司截至 104 年 6 月 30 日，已處分土地、房屋及建築物、機器設備共計 858,864 仟元，並減少累計減損 63,326 仟元，故帳列待出售非流動資產餘額 2,261 仟元且已全數提列累計減損。因合併公司之需求，已於 104 年 12 月 31 日決議將待出售非流動資產及相關累計減損全數轉列固定資產。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性貨幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
				105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
本 公 司	Leading Brand International Inc. (以下簡稱 LBI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
本 公 司	Macro Sight International Co., Ltd. (以下簡稱 MSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Macro Sight Technology Limited (以下簡稱 MST 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Leading Bridge Investment Limited(以下簡稱 LBT 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Clear Smart Investments Limited(以下簡稱 CSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	柏騰科技投資有限公司(以下簡稱柏騰投資公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性貨幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
				105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
MST 公司	精華國際投資有限公司(以下簡稱精華國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
LBT 公司	精密國際投資有限公司(以下簡稱精密國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
CSI 公司	柏騰(昆山)光電技術有限公司 (以下簡稱柏騰(昆山)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
柏騰投資公司	浙江柏騰光電科技有限公司(以下簡稱浙江柏騰公司)	真空光電鍍加工汽車配件	人民幣	100	100	100
精華國際公司	柏霆(蘇州)光電科技有限公司 (以下簡稱柏霆(蘇州)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
精華國際公司	柏霆(江蘇)光電科技有限公司 (以下簡稱柏霆(江蘇)公司)	EMI 加工	人民幣	80	80	80
柏霆(蘇州)公司	柏霆(江蘇)公司	EMI 加工	人民幣	20	20	20
精密國際公司	上海承哲光電科技有限公司(以下簡稱承哲公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
精密國際公司	柏騰(內江)光電科技有限公司 (以下簡稱柏騰(內江)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
精密國際公司	柏騰(重慶)光電科技有限公司 (以下簡稱柏騰(重慶)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100

本合併財務報告除 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之浙江柏騰公司、柏霆(蘇州)公司、柏騰(內江)公司、柏騰投資公司、精華國際公司、精密國際公司、MSI 公司、MST 公司及 LBT 公司係按經會計師核閱之財務報告編製外，105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其餘非重要子公司係依未經會計師核閱之同期間財務報告為依據編製。

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其 105 年 9 月 30 日資產總額為 879,912 仟元，占合併資產總額之 27.81%，負債總額為 35,643 仟元，占合併負債總額之 5.54%；105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合(損)益分別為(33,034)仟元及(137,734)仟元，占綜合損益總額分別為 22.25% 及 32.23%。

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司財務報表皆經會計師核閱。

十四、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	在建工程	合計
成本							
104年1月1日餘額	\$ 616,681	\$1,911,008	\$ 4,513	\$ 49,810	\$ 51,373	\$ 25,954	\$2,659,339
增添	18,728	94,526	-	3,324	3,416	27,869	147,863
處分	-	(15,519)	-	(147)	-	-	(15,666)
外幣兌換差額之影響	10,174	19,922	74	551	672	396	31,789
重分類	27,384	76,925	-	991	167	(44,725)	60,742
104年9月30日餘額	<u>\$ 672,967</u>	<u>\$2,086,862</u>	<u>\$ 4,587</u>	<u>\$ 54,529</u>	<u>\$ 55,628</u>	<u>\$ 9,494</u>	<u>\$2,884,067</u>
累計折舊							
104年1月1日餘額	\$ 122,420	\$1,126,767	\$ 2,621	\$ 37,141	\$ 12,500	\$ -	\$1,301,449
折舊費用	29,713	121,007	243	3,387	9,061	-	163,411
處分資產	-	(372)	-	(60)	-	-	(432)
外幣兌換差額之影響	2,957	22,051	52	451	316	-	25,827
重分類	-	-	-	-	-	-	-
104年9月30日餘額	<u>\$ 155,090</u>	<u>\$1,269,453</u>	<u>\$ 2,916</u>	<u>\$ 40,919</u>	<u>\$ 21,877</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,490,255</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 517,877</u>	<u>\$ 817,409</u>	<u>\$ 1,671</u>	<u>\$ 13,610</u>	<u>\$ 33,751</u>	<u>\$ 9,494</u>	<u>\$1,393,812</u>
成本							
105年1月1日餘額	\$ 616,046	\$2,022,393	\$ 4,427	\$ 56,406	\$ 73,672	\$ 31,010	\$2,803,954
增添	96	3,870	-	1,260	2,032	9,448	16,706
處分	(1,471)	(49,295)	-	(1,699)	(5,449)	-	(57,914)
外幣兌換差額之影響	(37,230)	(177,604)	(268)	(2,358)	(3,664)	(9,074)	(230,198)
重分類	1,248	183,465	-	-	2,066	(31,384)	155,395
105年9月30日餘額	<u>\$ 578,689</u>	<u>\$1,982,829</u>	<u>\$ 4,159</u>	<u>\$ 53,609</u>	<u>\$ 68,657</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$2,687,943</u>
累計折舊及減損							
105年1月1日餘額	\$ 150,648	\$1,251,020	\$ 2,894	\$ 41,164	\$ 26,923	\$ -	\$1,472,649
折舊費用	25,875	134,269	409	3,964	13,873	-	178,390
認列減損損失	-	61,862	-	-	-	-	61,862
處分資產	(1,471)	(35,348)	-	(2,788)	(5,796)	-	(45,403)
外幣兌換差額之影響	(10,273)	(115,782)	(187)	(734)	(909)	-	(127,885)
重分類	-	135	-	(4)	(131)	-	-
105年9月30日餘額	<u>\$ 164,779</u>	<u>\$1,296,156</u>	<u>\$ 3,116</u>	<u>\$ 41,602</u>	<u>\$ 33,960</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,539,613</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 413,910</u>	<u>\$ 686,673</u>	<u>\$ 1,043</u>	<u>\$ 12,007</u>	<u>\$ 34,697</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,148,330</u>

因某產品於市場上銷售情況欠佳，合併公司預期用於生產該產品之機器設備之未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面金額，故合併公司於105年1月1日至9月30日認列減損損失61,862仟元。合併公司係採用使用價值作為此機器設備之可回收金額，所採用之折現率為9.44%。該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。於104年1月1日至9月30日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

不動產、廠房及設備係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20 至 30 年
廠房裝修	10 年
其 他	3 至 5 年
機器設備	
濺鍍機及 CNC 設備	10 年
其 他	2 至 5 年
運輸設備	
公 務 車	10 年
堆 高 車	5 年
辦公設備	
其 他	3 至 5 年
其他設備	2 至 10 年

十五、其他無形資產

	專	利	權	其	他	合	計
<u>成 本</u>							
104 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	19,427	\$	19,650
單獨取得		-			324		324
淨兌換差額		-		(	362)	(	362)
104 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>19,389</u>	\$	<u>19,612</u>
<u>累計攤銷</u>							
104 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	14,967	\$	15,190
攤銷費用		-			1,160		1,160
淨兌換差額		-		(	405)	(	405)
104 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>15,722</u>	\$	<u>15,945</u>
104 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>3,667</u>	\$	<u>3,667</u>
<u>成 本</u>							
105 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	19,393	\$	19,616
單獨取得		-			328		328
淨兌換差額		-		(	294)	(	294)
105 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>19,427</u>	\$	<u>19,650</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專	利	權	其	他	合	計
<u>累計攤銷</u>							
105年1月1日餘額	\$	223		\$	16,418	\$	16,641
攤銷費用		-			751		751
淨兌換差額		-		(	147)	(	147)
105年9月30日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>17,022</u>	\$	<u>17,245</u>
105年1月1日淨額	\$	-		\$	2,975	\$	2,975
105年9月30日淨額	\$	-		\$	<u>2,405</u>	\$	<u>2,405</u>

上述有限耐用年限之其他無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷：

專 利 權	10 年
其他無形資產	1~10 年

十六、預付租金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流 動	\$ 1,727	\$ 2,053	\$ 2,127
非 流 動	<u>83,320</u>	<u>90,189</u>	<u>93,977</u>
	<u>\$ 85,047</u>	<u>\$ 92,242</u>	<u>\$ 96,104</u>

十七、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款—流動	\$ 41,078	\$ 64,849	\$ 72,962
其他流動資產			
其 他	<u>9,788</u>	<u>7,027</u>	<u>9,784</u>
	<u>\$ 50,866</u>	<u>\$ 71,876</u>	<u>\$ 82,746</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 59,603	\$ 62,105	\$ 65,178
預付設備款	10,667	164,510	193,675
其他非流動資產			
其 他	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>
	<u>\$ 73,720</u>	<u>\$ 230,065</u>	<u>\$ 262,303</u>

(一) 預付款－流動

合併公司預付款－流動主係營業稅或增值稅之留抵稅額及預付費用等。

(二) 預付設備款－非流動

合併公司之預付設備款，係為購置供商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

合併公司之存出保證金中包含銷售保固合約之應收帳款保留款金額。銷售保固保留款不計息，將於銷售保固合約之保固期間結束時收回，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預期超過 12 個月以後收回之金額分別為 52,397 仟元（人民幣 11,165 仟元）、50,819 仟元（人民幣 10,174 仟元）及 52,661 仟元（人民幣 10,174 仟元）。該保固期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。

十八、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 119,202	\$ 74,925	\$ 77,640
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>250,497</u>	<u>265,648</u>	<u>317,473</u>
	<u>\$ 369,699</u>	<u>\$ 340,573</u>	<u>\$ 395,113</u>

短期借款利率明細如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行借款	1.5%-4.35%	1.50%-2.10%	1.20%-2.80%

上述擔保銀行信用借款，係以合併公司分類為無活絡市場之債券投資之到期日超過 3 個月之定期存款質押擔保，請參閱附註三五提供擔保及質押資產之說明。

十九、應付票據及應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 12,005	\$ -	\$ -
非因營業而發生	25	25	25
	<u>\$ 12,030</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 25</u>
<u>應付帳款</u>			
非關係人—因營業而發生	<u>\$ 18,938</u>	<u>\$ 25,541</u>	<u>\$ 37,400</u>

(一) 應付票據

合併公司於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，帳列應付票據無對銀行之應付票據。

(二) 應付帳款

應付帳款平均賒銷期間為 90 天至 150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付設備款	\$ 8,384	\$ 24,661	\$ 21,188
應付勞務費	11,298	9,774	10,464
應付薪資及獎金	34,470	45,723	42,248
應付休假給付	2,342	2,645	3,335
應付輔料、耗材費用	25,426	43,874	38,372
應付水電費	6,170	8,750	9,383
其 他	38,425	83,656	26,537
	<u>\$ 126,515</u>	<u>\$ 219,083</u>	<u>\$ 151,527</u>
<u>其他負債</u>			
其 他	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 3,204</u>
<u>非流動</u>			
<u>遞延收入</u>			
政府補助	<u>\$ 10,446</u>	<u>\$ 11,301</u>	<u>\$ 11,812</u>
<u>其他負債</u>			
存入保證金	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 104</u>

長期遞延收入

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件，並考慮到浙江柏騰公司之投資情況，一次性補助土地取得價款 5,306 仟元（人民幣 1,042 仟元），及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），帳列長期遞延收入，並分別依土地使用期限及機器設備耐用年限攤銷。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到柏霆（江蘇）公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元（人民幣 3,652 仟元），帳列長期遞延收入，並依土地使用權使用期限五十年攤銷，因合併公司於 103 年 8 月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益 10,299 仟元（人民幣 2,117 仟元）。請參閱附註二九「政府補助」之說明。

二一、負債準備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
保固	\$ 37,881	\$ -	\$ -
<u>非流動</u>			
員工福利	\$ 699	\$ 633	\$ 703
保固	35,869	62,956	31,163
	\$ 36,568	\$ 63,589	\$ 31,866

- (一) 員工福利負債準備係合併公司員工死亡撫恤金之提列，合併公司所採用之員工撫恤金給付計畫，係屬確定其他長期福利計畫；撫恤金之計算係根據員工死亡時當時之固定薪資計算。
- (二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二二、退職後福利計畫

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 105 仟元、61 仟元、316 仟元及 183 仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且付清股款之股數(仟股)	<u>80,707</u>	<u>86,707</u>	<u>86,707</u>
已發行股本	<u>\$ 807,072</u>	<u>\$ 867,072</u>	<u>\$ 867,072</u>

本公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股本變動主要係因為維護股東權益買回公司股份並註銷 2,500 仟股及 3,500 仟股，業已由經濟部分別於 105 年 5 月及 105 年 8 月核准變更。

本公司 104 年 12 月 31 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日股本變動主要係因員工執行認股權轉換 16,330 仟元，依法得發行新股後辦理變更登記，請參閱附註二八員工認股權計畫本期執行轉換資訊。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,439,730	\$ 1,632,853	\$ 1,632,853
庫藏股票交易	20,880		
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	22,533	22,395	20,580
員工認股權失效	2,224	11	11
	<u>\$ 1,485,367</u>	<u>\$ 1,655,259</u>	<u>\$ 1,653,444</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度如有獲利，應提撥百分之一至百分之十為員工酬勞及不高於百分之三為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。員工酬勞、董監酬勞分派比率之決定及員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會決議行之，並報告於股東會。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工。

本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補以往年度虧損後，就其餘額先提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本時得免繼續提撥，次得依業務需要、法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額，加計累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議之。

本公司分配股利之政策，應以股東權益為最大考量，並參酌公司目前及未來之國內外產業競爭狀況、投資環境及資金需求等因素，得以股票股利或現金股利之方式為之。因本公司目前屬成長階段，為考量公司長期財務規劃，每年發放股利總額不低於當年度稅後淨利之百分之三十，其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之二十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司於 105 年 2 月 23 日董事會提議之修正公司章程，已於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議。通過員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二五(一)之 6.員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函令、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年 6 月 21 日及 104 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
現金股利	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		

另本公司 105 年 6 月 21 日及 104 年 6 月 18 日股東常會分別決議以資本公積發放現金分配案如下：

	資 本 公 積 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
分配現金	\$ 83,607	\$ 171,814	\$ 1	\$ 2

(四) 特別盈餘公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
期初餘額	\$ 60,379	\$ 60,379	\$ 60,379
提列特別盈餘公積			
其他權益項目減項			
提列數	-	-	-
迴轉特別盈餘公積			
其他權益項目減項			
迴轉數	-	-	-
期末餘額	<u>\$ 60,379</u>	<u>\$ 60,379</u>	<u>\$ 60,379</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日前述特別盈餘公積之提列，尚無原提列原因消除而予以迴轉之情形。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 117,032	\$ 169,648
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(177,836)	55,935
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	<u>30,232</u>	<u>(9,509)</u>
期末餘額	<u>(\$ 30,572)</u>	<u>\$ 216,074</u>

2. 備供出售金融資產未實現利益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 10,792
備供出售金融資產未實現 損益	-	7,050
處分備供出售金融資產累計 損益重分類至損益	<u>-</u>	<u>(15,814)</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,028</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員 工 (仟 股)	買回以註銷 (仟 股)	合 計 (仟 股)
104 年 1 月 1 日 股 數	600	-	600
本 年 度 增 加	-	-	-
本 年 度 減 少	-	-	-
104 年 9 月 30 日 股 數	<u>600</u>	<u>-</u>	<u>600</u>
105 年 1 月 1 日 股 數	600	-	600
本 年 度 增 加	-	6,000	6,000
本 年 度 減 少	-	(6,000)	(6,000)
105 年 9 月 30 日 股 數	<u>600</u>	<u>-</u>	<u>600</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二四、收 入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 217,296	\$ 272,912	\$ 629,850	\$ 882,491
其 他	-	-	-	3,479
	<u>\$ 217,296</u>	<u>\$ 272,912</u>	<u>\$ 629,850</u>	<u>\$ 885,970</u>

二五、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 繼續營業單位淨利項目

1. 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 2,451	\$ 7,468	\$ 15,115	\$ 19,436
營業租賃租金 收入				
租金收入	2,660	2,659	8,192	7,878
政府補助收入	-	-	9,261	3,334
	<u>\$ 5,111</u>	<u>\$ 10,127</u>	<u>\$ 32,568</u>	<u>\$ 30,648</u>

2. 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠 房及設備損失	(\$ 11,442)	(\$ 710)	(\$ 11,519)	(\$ 710)
處分備供出售金 融資產利益	-	810	-	15,814
淨外幣兌換損失	(5,328)	4,061	(12,625)	(4,690)
減損損失(附註 十四)	-	-	(61,862)	-
指定透過損益按 公允價值衡量 之金融資產利 益	3,048	1,651	5,544	5,448
持有供交易之金 融負債(損) 益	-	(5,246)	(286)	941
其他利益	<u>156</u>	<u>401</u>	<u>642</u>	<u>6,064</u>
	<u>(\$ 13,566)</u>	<u>\$ 967</u>	<u>(\$ 80,106)</u>	<u>\$ 22,867</u>

(1) 指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益係結構性存款金融資產公允價值變動之利益。

(2) 持有供交易之金融負債淨利益係因匯率選擇權合約而產生之(損失)利益。

3. 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,627</u>	<u>\$ 1,004</u>	<u>\$ 7,168</u>	<u>\$ 6,975</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ 2,760	\$ 431	\$ 2,760
利息資本化利率	-	2.82%	2.82%	2.82%

4. 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 53,340	\$ 59,130	\$ 178,390	\$ 163,411
長期預付租金	478	507	1,484	1,515
無形資產	260	331	751	1,160
合計	<u>\$ 54,078</u>	<u>\$ 59,968</u>	<u>\$ 180,625</u>	<u>\$ 166,086</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 34,924	\$ 39,726	\$ 122,753	\$ 107,301
營業費用	18,416	19,404	55,637	56,110
	<u>\$ 53,340</u>	<u>\$ 59,130</u>	<u>\$ 178,390</u>	<u>\$ 163,411</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26	\$ 28	\$ 82	\$ 84
推銷費用	-	-	-	-
管理費用	712	790	2,153	2,362
研發費用	-	20	-	229
	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 838</u>	<u>\$ 2,235</u>	<u>\$ 2,675</u>

5. 發生即認列為費用之研究及發展支出

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
研究及發展費用	<u>\$ 21,563</u>	<u>\$ 5,909</u>	<u>\$ 33,190</u>	<u>\$ 23,138</u>

6. 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 98,412	\$ 111,849	\$ 281,393	\$ 309,453
退職後福利				
確定提撥計畫	537	586	1,577	1,808
確定福利計畫	105	61	316	183
	<u>99,054</u>	<u>112,496</u>	<u>283,286</u>	<u>311,444</u>
股份基礎給付權				
益交割之股份基礎給付	-	1,816	2,351	8,557
其他員工福利	23	27	67	81
員工福利費用合計	<u>\$ 99,077</u>	<u>\$ 114,339</u>	<u>\$ 285,704</u>	<u>\$ 320,082</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 74,772	\$ 82,258	\$ 214,626	\$ 238,650
營業費用	24,305	32,081	71,078	81,432
	<u>\$ 99,077</u>	<u>\$ 114,339</u>	<u>\$ 285,704</u>	<u>\$ 320,082</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 3% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞。估列金額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ -	(\$ 1,789)	\$ -	\$ -
董監事酬勞	-	(358)	-	-

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 2 月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益提撥百分之一至百分之十為員工酬勞及不高於百分之三為董監酬勞。105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞因虧損，故未予估列。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 6 月 21 日舉行股東常會及 104 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度員工酬勞及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞於 105 年 6 月 21 日召開之股東會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

105 年 3 月 25 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞及 104 年 6 月 18 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊及 104 年股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

7. 外幣兌換損益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益				
總額	\$ 2,933	\$ 24,887	\$ 25,832	\$ 37,128
外幣兌換損失				
總額	(8,261)	(20,826)	(38,457)	(41,818)
淨(損失)利益	(\$ 5,328)	\$ 4,061	(\$ 12,625)	(\$ 4,690)

(二) 其他綜合損益項目之重分類調整

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
備供出售金融資產未實現損失				
當期產生者	\$ -	\$ 1,316	\$ -	\$ 7,050
重分類調整				
一處分	-	(810)	-	(15,814)
一減損	-	-	-	-
	\$ -	\$ 506	\$ -	(\$ 8,764)

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,680	\$ 1,296	\$ 5,889	\$ 3,001
以前年度之調整	-	423	1,216	4,492
境外所得扣繳稅款	245	-	1,106	-
	<u>2,925</u>	<u>1,719</u>	<u>8,211</u>	<u>7,493</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>5,304</u>	<u>5,294</u>	<u>16,541</u>	<u>12,266</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,229</u>	<u>\$ 7,013</u>	<u>\$ 24,752</u>	<u>\$ 19,759</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
國外營運機構換算	(\$ 15,102)	\$ 23,239	(\$ 30,232)	\$ 9,509
認列於其他綜合損益之所得稅(利益)費用	(\$ 15,102)	\$ 23,239	(\$ 30,232)	\$ 9,509

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後累積盈餘 (虧損)	(137,208)	142,874	291,350
	<u>(\$ 137,208)</u>	<u>\$ 142,874</u>	<u>\$ 291,350</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 2,981</u>	<u>\$ 2,981</u>	<u>\$ 2,981</u>

104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 2.09% 及 0.94%。

(四) 所得稅核定情形

本公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 103 年度。

本公司對 101 年度之核定申請復查，已於 104 年 3 月 26 日結案，惟本公司已於 103 年度估列調整相關之所得稅影響，故對於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之所得稅費用無影響。

二七、每股虧損

	單位：元			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.93)	(\$ 0.51)	(\$ 3.37)	(\$ 0.31)
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.93)</u>	<u>(\$ 0.51)</u>	<u>(\$ 3.37)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.93)	(\$ 0.51)	(\$ 3.37)	(\$ 0.31)
稀釋每股虧損合計	<u>(\$ 0.93)</u>	<u>(\$ 0.51)</u>	<u>(\$ 3.37)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>

用以計算繼續營業單位每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本年度淨損

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 74,762)	(\$ 44,118)	(\$ 279,678)	(\$ 26,230)
用以計算基本每股虧損之淨損	(74,762)	(44,118)	(279,678)	(26,230)
用以計算基本每股虧損之虧損	(74,762)	(44,118)	(279,678)	(26,230)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之虧損	(\$ 74,762)	(\$ 44,118)	(\$ 279,678)	(\$ 26,230)

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	80,107	86,001	82,967	85,366
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>80,107</u>	<u>86,001</u>	<u>82,967</u>	<u>85,366</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股虧損時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度股東會決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外之員工認股權及員工分紅，因具反稀釋作用將減少每股虧損金額，故未納入 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稀釋每股虧損之計算。

二八、股份基礎給付

員工認股權計畫

(一) 員工認股權計畫詳細內容

本公司於 102 年 4 月發行員工認股權證 3,900 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本合併公司符合特定條件之員工。認股權證之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。105 年 7 月 17 日及 104 年 8 月 17 日因發放現金股利，依規定該普通股現金股利占每股時價之比率高過 1.5% 時，應按所佔每股時價之比率於除息基準日按公式調降認股價格，故由 37.92 元調整為 36.46 元，於 105 年 7 月 17 日由 36.46 元再調整為 34.82 元。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	2,267	\$ 36.46	3,900	\$ 37.92
本期給予	-	-	-	-
本期執行	-	-	(1,633)	-
本期逾期失效	(220)	-	-	-
期末流通在外	2,047	34.82	2,267	36.46
期末可執行	2,047		317	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	\$ 10.37		\$ 10.37	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日	
執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)
\$34.82	1.50	\$36.46	2.25	\$36.46	2.50

本公司於 102 年 4 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	認 股 權
給與日股價（元）	\$ 38.3
執行價格（元）	\$ 38.3
預期波動率	32.35%至 35.55%
認股權存續期間	3.5年至4年
預期股利率	0%
無風險利率	0.89%至 0.95%

模型中之預期存續期間係根據管理階層對於不可移轉、執行限制，及行為模式考量之影響之最佳估計而調整。預期波動率係根據過去五年之歷史股價波動率決定。

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 0 仟元、1,816 仟元、2,351 仟元及 8,557 仟元。

二九、政府補助

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，一次性補助土地取價款 5,306 仟元（人民幣 1,042 仟元）及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元（人民幣 3,652 仟元），該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益，因合併公司 103 年 8 月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益 10,299 仟元（人民幣 2,117 仟元）。

此會計政策使 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生收益分別為 180 仟元（人民幣 37 仟元）及 398 仟元（人民幣 79 仟元）。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未轉列損益之餘額

分別為 10,446 仟元（人民幣 2,226 仟元）、11,301 仟元（人民幣 2,262 仟元）及 11,812 仟元（人民幣 2,282 仟元）。

三十、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

(一) 合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款，分別減少 16,277 仟元及 1,405 仟元。

(二) 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 155,395 仟元及 60,742 仟元。

三一、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房及辦公室，租賃期間為 2 至 3 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃不動產並無優惠承購權。

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之機器設備，租賃期間為 1~2 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

三二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由資本管理將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及歸屬於母公司業主之權益組成。主要管理階層定期檢視集團之資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司並無任何需遵守之外部資本規定。

三三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 140,454	\$ -	\$ 140,454
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

104 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 3,409	\$ 3,409

104 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 121,076	\$ 121,076
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 8,306	\$ 8,306

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節：

	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	透過損益 按公允價值 衡量之金融 資產	透過損益 按公允價值 衡量之金融 負債	備供出售 金融資產	透過損益 按公允價值 衡量之金融 負債
期初餘額	\$ -	(\$ 3,409)	\$ 418,152	(\$ 18,213)
總利益或損失				
認列於損益	-	(286)	15,814	941
認列於其他綜合 損益	-	-	(8,764)	-
購買	-	-	232,920	-
處分/結清	-	3,695	(537,046)	8,966
外幣兌換差額影響	-	-	-	-
期末餘額	\$ -	\$ -	\$ 121,076	(\$ 8,306)

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
理財商品合約	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生工具－匯率選擇權係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為匯率波動率。當匯率波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,555,250	\$ 2,045,760	\$ 2,010,624
備供出售金融資產(註2)	-	-	121,076
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	140,454	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融負債			
持有供交易	-	3,409	8,306
以攤銷後成本衡量(註3)	527,182	585,222	584,065

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售以公允價值衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及應收、付票據。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約規避因銷售產品而產生之匯率風險；
- B. 以利率交換減輕利率上升風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨損增加或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 110)(i)	\$ 9,439 (i)	(\$4,005)(ii)	(\$ 4,629)(ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度減少，主係因以美金計價之銀行存款餘額減少之故。另合併公司於本期對人民幣匯率敏感度下降，主係因以人民幣計價之銷貨減少導致以人民幣計價之應收帳款餘額減低之故。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 189,222	\$ 578,878	\$ 590,746
金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產	872,896	781,877	735,102
金融負債	369,699	340,573	395,113

合併公司因持有變動利率銀行借款及承作支付固定收取變動之利率交換而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價存款及借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損減少／增加 3,774 仟元及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損減少／增加 2,550 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 0 仟元及 3,632 仟元。

合併公司本期對備供出售金融資產價格風險之敏感度下降，主因合併公司於本年度處分備供出售金融資產所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於，合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

105 年 9 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具					
短期借款	2.32	\$ 378,278	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		12,030	-	-	-
應付帳款		18,938	-	-	-
其他應付款		126,515	-	-	-
其他流動負債		444	-	-	-
		<u>\$ 536,205</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具					
短期借款	1.65	\$ 346,192	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		25	-	-	-
應付帳款		25,541	-	-	-
其他應付款		219,083	-	-	-
其他流動負債		566	-	-	-
		<u>\$ 591,407</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具					
短期借款	1.93	\$ 402,739	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		25	-	-	-
應付帳款		37,400	-	-	-
其他應付款		151,527	-	-	-
其他流動負債		3,204	-	-	-
		<u>\$ 594,895</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，

揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

105 年 9 月 30 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
淨額交割				
組合式選擇權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

104 年 12 月 31 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
淨額交割				
組合式選擇權	\$ 3,409	\$ -	\$ -	\$ -

104 年 9 月 30 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
淨額交割				
組合式選擇權	\$ 8,306	\$ -	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行借款額度（雙方同意下得展期）			
一已動用金額	\$ 369,699	\$ 340,573	\$ 395,113
一未動用金額	298,771	756,246	1,029,219
	<u>\$ 668,470</u>	<u>\$ 1,096,819</u>	<u>\$ 1,424,332</u>

三四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

對主要管理階層之獎酬

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,827	\$ 3,889	\$ 14,988	\$ 13,807
退職後福利	66	20	198	59
其他長期員工福利	3	4	9	11
股份基礎給付－員工認股 權	-	567	757	2,676
	<u>\$ 3,896</u>	<u>\$ 4,480</u>	<u>\$ 15,952</u>	<u>\$ 16,553</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及申請背書保證之擔保品、進口原物料之關稅擔保等：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資）	<u>\$ 119,202</u>	<u>\$ 74,925</u>	<u>\$ 77,640</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

（一）合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
購置不動產、廠房及設備 之承諾	<u>\$ 6,336</u>	<u>\$ 251,515</u>	<u>\$ 302,944</u>

（二）合併公司截至 105 年 9 月 30 日止，提供背書保證之情形，請參閱附註三九之附表二。

三七、重大期後事項

除已於其他附註所述者外，合併公司截至 105 年 11 月 9 日止，無重大期後事項。

三八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

105 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 2,153	31.36 (美金：新台幣)	\$ 67,522
美 金	5,723	6.6778 (美金：人民幣)	179,461
人 民 幣	20,580	4.693 (人民幣：新台幣)	96,584
			<u>\$ 343,567</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	1,050	31.36 (美金：新台幣)	\$ 32,928
美 金	6,896	6.6778 (美金：人民幣)	216,267
人 民 幣	3,510	4.693 (人民幣：新台幣)	16,472
			<u>\$ 265,667</u>

104 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 4,380	32.825 (美金：新台幣)	\$ 143,781
美 金	10,218	6.4936 (美金：人民幣)	335,396
人 民 幣	46,540	4.995 (人民幣：新台幣)	232,465
			<u>\$ 711,642</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	1,050	32.825 (美金：新台幣)	\$ 34,466
美 金	18,238	6.4936 (美金：人民幣)	598,673
			<u>\$ 633,139</u>

104 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 金	\$	4,517 32.87 (美金：新台幣)	\$ 148,465
美 金		14,869 6.3613 (美金：人民幣)	488,741
人 民 幣		17,887 5.176 (人民幣：新台幣)	92,581
			<u>\$ 729,787</u>
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 金		1,050 32.87 (美金：新台幣)	\$ 34,514
美 金		24,079 6.3613 (美金：人民幣)	791,475
			<u>\$ 825,989</u>

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	功 能 性 貨 幣 兒 表 達 貨 幣	淨兌換 (損) 益		功 能 性 貨 幣 兒 表 達 貨 幣	淨兌換 (損) 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 3,956)		1 (新台幣：新台幣)	\$ 12,720	
人 民 幣	4.693 (人民幣：新台幣)	(1,372)		5.176 (人民幣：新台幣)	(8,659)	
		<u>(\$ 5,328)</u>			<u>\$ 4,061</u>	

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	功 能 性 貨 幣 兒 表 達 貨 幣	淨兌換 (損) 益		功 能 性 貨 幣 兒 表 達 貨 幣	淨兌換 (損) 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 6,025)		1 (新台幣：新台幣)	\$ 5,161	
人 民 幣	4.693 (人民幣：新台幣)	(6,600)		5.176 (人民幣：新台幣)	(9,851)	
		<u>(\$ 12,625)</u>			<u>(\$ 4,690)</u>	

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為利益 1,506 仟元、利益 988 仟元、利益 3,860 仟元及利益 816 仟元，未實現金額（淨額後）分別為損失 6,834 仟元、利益 3,073 仟元、損失 16,485 仟元及損失 5,506 仟元。

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。

3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

四十、部門資訊

(一) 提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

1. 設備銷售及服務部門
2. EMI 濺鍍
3. AP 部門

(二) 部門收入與營運結果及部門總資產

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	105年1月1日至9月30日					
	設備銷售及 服務部門	EMI 濺鍍	AP 部門	其 他	調節及消除	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ -	\$ 526,099	\$ 100,245	\$ 3,506	\$ -	\$ 629,850
部門間銷貨收入	11,056	-	-	-	(11,056)	-
來自外部客戶其他收入	29	2,320	9,988	-	-	12,337
部門間其他收入	-	-	-	14,252	(14,252)	-
收入合計	<u>\$ 11,085</u>	<u>\$ 528,419</u>	<u>\$ 110,233</u>	<u>\$ 17,758</u>	<u>(\$ 25,308)</u>	<u>\$ 642,187</u>
部門(損)益	<u>\$ 3,377</u>	<u>(\$ 17,727)</u>	<u>(\$ 154,664)</u>	<u>\$ 17,758</u>	<u>(\$ 20,676)</u>	<u>(\$ 171,932)</u>
其他未分配金額						
利息收入						15,115
租金收入						8,192
外幣兌換淨損失						(12,625)
金融工具評價利益						5,258
財務成本						(7,168)
處分不動產、廠房及設備損失						(11,519)
減損損失						(61,862)
總部管理成本						(15,952)
其他損失						(2,433)
繼續營業單位稅前損益						<u>(\$ 254,926)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 14,756</u>	<u>\$ 161,458</u>	<u>\$ 67,004</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 64,077)</u>	<u>\$ 179,141</u>
應報導部門資產	<u>\$ 239,052</u>	<u>\$ 1,920,181</u>	<u>\$ 1,132,874</u>	<u>\$ 53,778</u>	<u>(\$ 474,354)</u>	<u>\$ 2,871,531</u>
其他未分配金額						
透過損益按公允價值衡量之						
金融資產						140,454
遞延所得稅資產						122,355
其他資產						3,450
企業資產總計						<u>\$ 3,137,790</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ 678</u>	<u>\$ 3,024</u>	<u>\$ 34,611</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,313</u>

104年1月1日至9月30日

	設備銷售及 服務部門	E M I 減 缺	A P 部 門	其 他	調 節 及 消 除	合 計
來自外部客戶銷售收入	\$ 622	\$ 525,048	\$ 356,470	\$ 3,830	\$ -	\$ 885,970
部門間銷售收入	90,983	-	-	-	(90,983)	-
來自外部客戶其他收入	2,569	1,864	5,671	-	-	10,104
部門間其他收入	34,211	-	-	12,796	(47,007)	-
收入合計	<u>\$ 128,385</u>	<u>\$ 526,912</u>	<u>\$ 362,141</u>	<u>\$ 16,626</u>	<u>(\$ 137,990)</u>	<u>\$ 896,074</u>
部門(損)益	<u>\$ 19,610</u>	<u>(\$ 61,822)</u>	<u>\$ 4,268</u>	<u>\$ 16,626</u>	<u>(\$ 17,108)</u>	<u>(\$ 38,426)</u>
其他未分配金額						
利息收入						19,436
外幣兌換淨損失						(4,690)
金融工具評價利益						6,389
財務成本						(6,975)
處分不動產、廠房 及設備損失						(710)
處分投資利益						15,814
總部管理成本						(4,481)
租金收入						7,878
其他損失						(706)
繼續營業單位稅前損益						<u>(\$ 6,471)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 17,829</u>	<u>\$ 162,635</u>	<u>\$ 50,419</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 66,312)</u>	<u>\$ 164,571</u>
應報導部門資產	<u>\$ 291,831</u>	<u>\$ 2,349,436</u>	<u>\$ 1,525,902</u>	<u>\$ 157,417</u>	<u>(\$ 469,601)</u>	<u>\$ 3,854,985</u>
其他未分配金額						
備供出售金融資產						121,076
遞延所得稅資產						134,670
其他資產						3,450
企業資產總計						<u>\$ 4,114,181</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ 1,186</u>	<u>\$ 49,299</u>	<u>\$ 116,073</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166,558</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、其他資產與遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 帳金額	擔保 名稱	品 價	對個別對象資金 貸與限額(註 2)	資金貸與 總限額(註 2)	備註
1	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	浙江柏騰光電科技 有限公司	其他應收款	Y	\$ 150,525 USD 4,500	\$ 47,040 USD 1,500	\$ 47,040 USD 1,500	不計息	有短期融通資 金之必要	\$ -	營業週轉	無	無	\$ -	\$ 984,981 RMB 209,883	\$ 984,981 RMB 209,883	
2	柏霆(蘇州)光電科 技有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	260,810 RMB 55,000	258,115 RMB 55,000	258,115 RMB 55,000	0%-3.5%	"	-	"	"	"	-	460,745 RMB 98,177	460,745 RMB 98,177	
	柏霆(蘇州)光電科 技有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	101,680 RMB 20,000	93,860 RMB 20,000	93,860 RMB 20,000	不計息	"	-	"	"	"	-	"	"	
3	柏騰(昆山)光電技 術有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	149,130 RMB 30,000	117,325 RMB 25,000	117,325 RMB 25,000	0%-3.5%	"	-	"	"	"	-	148,979 RMB 31,745	148,979 RMB 31,745	
4	柏霆(江蘇)光電科 技有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	152,520 RMB 30,000	93,860 RMB 20,000	93,860 RMB 20,000	3.1%	"	-	"	"	"	-	230,821 RMB 49,184	230,821 RMB 49,184	
	柏霆(江蘇)光電科 技有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	94,840 RMB 20,000	93,860 RMB 20,000	93,860 RMB 20,000	3.1%	"	-	"	"	"	-	"	"	
5	上海承哲光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	152,520 RMB 30,000	117,325 RMB 25,000	117,325 RMB 25,000	3.1%	"	-	"	"	"	-	145,619 RMB 31,029	145,619 RMB 31,029	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：轉投資公司資金貸予他人限額如下：

(1)與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，貸與總額以不超過當期淨值百分之二十為限，所稱業務往來係指雙方間最近一年內進貨或銷貨金額孰高者。

(2)有短期融通資金之必要之公司或行號，貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限，個別貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註2)											
0	柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	(2)	\$ 1,008,189	\$ 577,013 USD 17,250	\$ 350,880 USD8,000 及 TWD 100,000	\$ 35,080	\$ -	13.92	\$ 1,260,236	Y	N	N	
		浙江柏騰光電科技有限公 司	(3)	1,008,189	234,150 USD 7,000	156,800 USD 5,000	125,440 USD 4,000	-	6.2	1,260,236	Y	N	Y	
1	柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科技有限公 司	(3)	460,745 RMB 98,177	203,360 RMB 40,000	187,720 RMB 40,000	119,202 RMB 25,400	140,790 RMB 30,000	7.4	575,930 RMB 122,721	N	N	Y	
2	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	浙江柏騰光電科技有限公 司	(3)	984,981 RMB209,883	76,260 RMB 15,000	- RMB -	- RMB -	- RMB -	-	1,231,227 RMB 262,354	N	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過50%之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過50%之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過50%之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值50%。對單一企業背書保證之累積金額不得超過當期淨值20%為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值40%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額

(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	帳 面 金 額			持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
					數					
柏騰科技股份有限公司	股票－非上市（櫃） MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	子公司	採用權益法之投資	7,000,000	\$	2,103,160	100	\$	2,462,458	帳面金額與公允價值差異 392,416 仟元，係公司間未 實現銷售利益。
	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	"	"	6,992,000		245,512	100		245,512	
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	股 票 MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	孫公司	採用權益法之投資	8,346,851		1,607,086	100		1,607,086	帳面金額與公允價值差異 9,466 仟元，係公司間未實 現銷售利益。
	LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	"	"	3,502,000	RMB	342,443	100	RMB	342,443	
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	"	"	10,000,000	RMB	537,593	100	RMB	537,593	
		"	"		RMB	114,552	100	RMB	114,552	
		"	"		RMB	360,404	100	RMB	369,870	
		"	"		RMB	76,796		RMB	78,813	
	柏騰科技投資有限公司	"	"	25,000,000		194,606	100		194,606	
		"	"		RMB	41,467		RMB	41,467	
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	精華國際投資有限公司	"	"	15,100,000		1,613,507	100		1,613,507	
		"	"		RMB	343,812		RMB	343,812	
LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	精密國際投資有限公司	"	"	3,502,000		546,778	100		546,778	
		"	"		RMB	116,509		RMB	116,509	
CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	柏騰（昆山）光電技術有限公司	"	"	-		372,447	100		372,447	
		"	"		RMB	79,362		RMB	79,362	
柏騰科技投資有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	"	"	-		194,605	100		194,605	
		"	"		RMB	41,467		RMB	41,467	
精華國際投資有限公司	柏霆（蘇州）光電科技有限公司	"	"	-		1,151,859	100		1,151,859	
		"	"		RMB	245,442		RMB	245,442	
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	"	"	-		461,645	80		461,645	
		"	"		RMB	98,369		RMB	98,369	
精密國際投資有限公司	上海承哲光電科技有限公司	"	"	-		364,052	100		364,052	
		"	"		RMB	77,573		RMB	77,573	
	柏騰（內江）光電科技有限公司	"	"	-		102,522	100		102,522	
		"	"		RMB	21,846		RMB	21,846	
	柏騰（重慶）光電科技有限公司	"	"	-		80,003	100		80,003	
		"	"		RMB	17,047		RMB	17,047	
柏霆（蘇州）光電科技有限公 司	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	孫公司	採用權益法之投資	-		115,411	20		115,411	
					RMB	24,592		RMB	24,592	

註 1：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表六及附表七。

附表四

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱 (註1)	帳列科目	交易對象 (註2)	關係 (註2)	期 股	初買入 (註3)		賣出 (註3)		期 末			
						數	金額	數	金額	數	金額		
柏蘊(蘇州)光電科技 有限公司	上海浦發銀行	透過損益按公允價值 衡之金融資產	-	-	-	-	\$ 577,239 RMB 123,000	-	\$ 578,487 RMB 123,266	\$ 577,239 RMB 123,000	\$ 1,248 RMB 266	-	\$ -

註 4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵
LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	孫公司	其他應收款(註3) \$ 235,983 RMB 50,284	-	\$ -	-	\$ -	\$ -
柏霆(蘇州)光電科技有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註2) 258,115 RMB 55,000	-	-	-	-	-
上海承哲光電科技有限公司	浙江柏勝光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註2) 117,325 RMB 25,000	-	-	-	-	-
柏騰(昆山)光電技術有限公司	浙江柏勝光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註2及註4) 180,414 RMB 38,443	-	-	-	-	-

註1：係屬於為子公司提供管理服務收入款項，帳列其他應收款。

註2：係屬於資金融通性質，帳列其他應收款。

註3：係屬於架構內以現金移轉股權之性質，帳列其他應收款。

註4：係本期銷售設備款項，帳列其他應收款。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	柏騰公司	柏霆(蘇州)公司	1	應收帳款	\$ 9,661	註五	-
0	柏騰公司	柏霆(蘇州)公司	1	其他營業收入	11,056	註五	2
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	其他應付款	16,472	註九	1
0	柏騰公司	L.B.T.公司	1	其他應付款	32,928	註九	1
2	M.S.I.公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	47,040	不計息	1
2	M.S.I.公司	L.B.I.公司	3	其他應收(付)款	235,983	註十	8
2	M.S.I.公司	柏騰(昆山)公司	3	其他應付款	16,472	註八	1
3	L.B.T.公司	上海承哲公司	3	其他應(付)收款	32,906	註八	1
4	柏霆(蘇州)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	93,860	不計息	3
4	柏霆(蘇州)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	258,115	0%-3.5%	8
4	柏霆(蘇州)公司	柏騰(昆山)公司	3	其他應收(付)款	5,371	註六	-
5	上海承哲公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	117,325	3.1%	4
6	柏騰(昆山)公司	柏騰(內江)公司	3	營業收入	5,828	註六	-
6	柏騰(昆山)公司	柏騰(蘇州)公司	3	營業收入	10,196	註六	2
6	柏騰(昆山)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	180,414	0%-3.5%及註六	6
6	柏騰(昆山)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	3,497	註六	-
7	柏霆(江蘇)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	93,860	3.1%	3
7	柏霆(江蘇)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	93,860	3.1%	3
7	柏霆(江蘇)公司	柏騰(昆山)公司	3	其他應收(付)款	3,514	註六	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：柏騰公司透過第三地子公司出售客製化濺鍍機器設備予大陸子公司，其交易價格係依本公司移轉訂價政策訂價，付款條件係大陸子公司驗收後 150 天付款予第三地子公司，第三地子公司於收款後 10 天內付款予本公司。

註五：柏騰公司向大陸子公司收取技術權利金，其交易計價基礎依柏騰公司與大陸子公司共同簽訂之技術許可協議，付款條件係被許可方收到發票後 180 天內支付。

註六：大陸子公司間購買客製化濺鍍機器設備，其交易價格係依該機器設備之帳面價值，付款條件係驗收後 150 天付款。

註七：柏騰公司向第三地子公司收取行政管理服務收入，其交易計價基礎係依柏騰公司與管理子公司發生之相關費用，加計一定比例，付款條件為計後 150 天內支付。

註八：大陸子公司透過第三地子公司出售機器設備予轉投資控股公司之設備款項。

註九：大陸子公司出售濺鍍機器設備予柏騰公司之設備款項。

註十：101 年 12 月 5 日集團組織架構重組，LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.出售柏騰科技投資有限公司 100%股權予 MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司		本 期 認 列 之		備 註
				本 期	期 末	去 年	年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額	本 期 損 益	
柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	F.T. LABUAN, MALAYSIA	一般投資業務	\$ 247,049	\$ 247,049	7,000,000	100	\$ 2,103,160	(\$ 242,721)	(\$ 249,189)	子 公 司	
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務	USD 7,142	USD 7,142							
	MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	BRITISH VIRGIN ISLANDS	一般投資業務及進出口貿易	234,516	234,516	6,992,000	100	245,512	123	123	子 公 司	
	LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務及進出口貿易	USD 6,992	USD 6,992							
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	APIA, SAMOA	一般投資業務及進出口貿易	280,616	280,616	8,346,851	100	1,607,086	16,178	16,178	孫 公 司	
	柏騰科技投資有限公司	香 港	一般投資業務	USD 8,347	USD 8,347			RMB 342,443	RMB 3,290	RMB 3,290		
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	精華國際投資有限公司	香 港	一般投資業務	114,159	114,159	3,502,000	100	537,593	(27,721)	(27,721)	孫 公 司	
	精密國際投資有限公司	香 港	一般投資業務	USD 3,502	USD 3,502			RMB 114,552	(RMB 5,637)	(RMB 5,637)		
	柏騰（昆山）光電技術有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	322,520	322,520	10,000,000	100	360,404	(18,503)	(14,245)	孫 公 司	
LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	柏騰（昆山）光電技術有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	USD 10,000	USD 10,000			RMB 76,796	(RMB 3,763)	(RMB 2,897)		
CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	柏騰（昆山）光電技術有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	777,341	777,341	25,000,000	100	194,606	(204,759)	(204,759)	孫 公 司	
柏騰科技投資有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	大陸浙江省陽光工業區	真空光電鍍鍍加工汽車零配件	USD 25,000	USD 25,000			RMB 41,467	(RMB 41,637)	(RMB 41,637)	孫 公 司	
精華國際投資有限公司	柏霆（蘇州）光電科技有限公司	大陸江蘇省蘇州新區	EMI 加工	240,742	240,742		100	1,151,859	10,993	10,993	孫 公 司	
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省南京市	EMI 加工	USD 7,100	USD 7,100			RMB 245,442	RMB 2,235	RMB 2,235		
精密國際投資有限公司	上海承哲光電科技有限公司	大陸上海出口加工區	EMI 加工	251,904	251,904		80	461,645	3,533	2,826	孫 公 司	
	柏騰（內江）光電科技有限公司	大陸四川省內江市	EMI 加工	USD 8,000	USD 8,000			RMB 98,369	RMB 718	RMB 574		
	柏騰（重慶）光電科技有限公司	大陸江蘇省重慶市	EMI 加工	114,159	114,159		100	364,052	(33,315)	(33,315)	孫 公 司	
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	USD 3,502	USD 3,502			RMB 77,573	(RMB 6,774)	(RMB 6,774)		
柏霆（蘇州）光電科技有限公	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	91,440	91,440		100	102,522	(2,132)	(2,132)	孫 公 司	
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	USD 3,000	USD 3,000			RMB 21,846	(RMB 434)	(RMB 434)		
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	146,630	146,630		100	80,003	4,548	4,548	孫 公 司	
柏霆（蘇州）光電科技有限公	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	USD 5,000	USD 5,000			RMB 17,047	RMB 925	RMB 925		
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	62,976	62,976		20	115,411	3,533	707	孫 公 司	
公司	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	USD 2,000	USD 2,000			RMB 24,592	RMB 718	RMB 144		

柏騰科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額 匯出 收回	本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註 2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	EMI 加工	\$ 240,742 USD 7,100	(2)	\$ 205,914 USD 6,000	\$ -	\$ 205,914 USD 6,000	\$ 10,993 RMB 2,235	100%	\$ 10,993 RMB 2,235	\$ 1,151,859 RMB 245,442	\$ -	
上海承哲光電科技有 限公司	"	114,159 USD 3,502	(2)	45,846 USD 1,402	-	45,846 USD 1,402	(33,315) (RMB 6,774)	100%	(33,315) (RMB 6,774)	364,052 RMB 77,573	163,439 USD 2,460 及 RMB 18,000	
柏騰(昆山)光電技術 有限公司	"	322,520 USD 10,000	(2)	32,860 USD 1,000	-	32,860 USD 1,000	(21,077) (RMB 4,286)	100%	(21,077) (RMB 4,286)	372,447 RMB 79,362	342,514 USD 11,675	
柏霆(江蘇)光電科技 有限公司	"	314,880 USD 10,000	(2)	-	-	-	3,533 RMB 718	100%	3,533 RMB 718	577,056 RMB 122,961		
柏騰(內江)光電科技 有限公司	"	91,440 USD 3,000	(2)	-	-	-	(2,132) (RMB 434)	100%	(2,132) (RMB 434)	102,522 RMB 21,846		
柏騰(重慶)光電科技 有限公司	"	146,630 USD 5,000	(2)	-	-	-	4,548 RMB 925	100%	4,548 RMB 925	80,003 RMB 17,047		
浙江柏騰光電科技有 限公司	真空光電鍍加工汽 車零配件	777,341 USD 25,000	(2)	173,825 USD 5,000	-	173,825 USD 5,000	(204,759) (RMB 41,637)	100%	(204,759) (RMB 41,637)	194,605 RMB 41,467		

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期除上海承哲光電科技有限公司、柏騰(昆山)光電技術有限公司、柏霆(江蘇)光電科技有限公司、柏騰(重慶)光電科技有限公司未經會計師核閱，其餘公司認列投資損益係按同期間經台灣
母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末 赴大陸地區 投資金額	累計自台灣匯出 投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 512,771 (註 3)	\$2,006,072 (註 3) (HKD12,173 及 USD61,602)		\$ 1,512,284

註 3：包含柏凱光電科技(深圳)有限公司 96 年 3 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 54,326 仟元；係以往年度直接由第三地區公司以自有資金投資大陸，並未自台灣匯出投資款項。